

第59期 中間事業報告書

平成15年4月1日～平成15年9月30日

認証などのソフト面、設備環境のハード面の両面から、時代の先を見た施策を展開。



代表取締役社長 三浦 久司

ごあいさつ

株主の皆様には、平素格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第59期中間期の決算が確定いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

さて、当社はすでに、「ISO9001認証」を取得いたしておりますが、かねてからの念願でありました「プライバシーマーク認証」を9月24日取得いたしました。データプリントサービスなど個人情報を扱う機会も増えており、さらに管理体制を強化し、お客様の信頼にこたえていきたいと存じます。

景気は一部に明るい兆候は見られるものの、依然として厳しい経営環境が続いております。しかし、このような時にこそさらに経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待にこたえることが最大の使命と考えております。今後とも、ご指導・ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

平成15年12月

Q 三浦印刷にとって当中間期の経営環境はどのようなものでしたか？

わが国経済は、株価の上昇など一部に好転の兆しは見られるものの、長引くデフレに加え、所得や雇用環境の低迷などマイナス要因も多く、不透明感の強い状態で推移いたしました。

印刷業界におきましても、国内景気の不透明感の影響により印刷需要の回復は見られず、加えて企業間競争による受注単価の下落が続ぎ、厳しい状況で推移いたしました。

Q 当中間期はどのような施策を行われましたか？

当社はデータプリントサービス分野を強化するため、本年5月マルサンビルに高速漢字プリンタを設置

するとともに、船橋工場にはDM対応の封かん設備を導入いたしました。営業におきましては、これらをバックボーンとして得意先への提案を強化してまいりました。

また、9月には「技術開発部」の拠点を船橋工場に移し、その機能を充実いたしました。

さらに、プリプレス部門・生産管理部門・船橋工場においてIE (Industrial Engineering) 改革プロジェクトを継続しており、部分最適から全体最適を図る工程改革を進めてまいりました。この改革は、生産効率向上と原価低減を目指すもので、着実にその成果が顕在化してきております。

CONTENTS

- トップ・インタビュー 2~4
- 特別対談 5~8
- Topics 9~10
- 中間貸借対照表 11
- 中間損益計算書 12
- 主要財務指標の5ヵ年推移 12
- 株式の状況 13
- 会社の概況・株主メモ 14

Q 当中間期の業績は いかがでしたか？

このように当中間期において各種施策を実施してきましたが、特に得意先企業の広告宣伝費削減による需要減と受注単価下落の影響が大きく、連結中間売上高は、97億6千万円（前年同期比3.9%減）となりました。また、連結経常利益は2億8千4百万円（同26.8%減）、連結中間純利益は1億1千5百万円（同22.3%減）と、残念ながら売上高・利益とも前年同期実績を下回りました。



Q 下半期に向けての見通しと 取り組みをお聞かせください。

下半期につきましても、設備投資に回復の兆しは見られるものの、個人消費・輸出・鉱工業生産にまだ勢いはなく、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような景気低迷による印刷需要減少と、継続する受注単価下落に対応するため、当社では新営業領域拡大と新規需要開拓を最重要課題として取り組んでまいります。

●新営業領域

情報の管理手法であるコンテンツ・マネジメント・システムの構築を進めており、下半期よりその成果が形になってくるものと予想しております。データプリントサービスとともに、情報の価値を高め、お客様のニーズに的確に対応できるよう体制を強化いたしております。

●総合生産管理システム

製造面では、IE手法を用いた工程改革が浸透してきており、今後さらに情報系を強化すべく「総合生産管理システム」の構築を目指しております。

●オフ輪更新

本年12月には船橋工場にオフ輪棟を増築し、オフ輪1台を最新鋭機に更新いたします。これにより生産量の拡大とさらなる効率化を図ることができます。

●技術開発

「技術開発部」においては、環境対応や特殊印刷など印刷物の付加価値を高める製品・技術の開発を行ってまいります。

●プライバシーマーク認証取得

本年9月に、かねてから念願の「プライバシーマーク認証」を取得いたしました。これを機にさらに管理体制を強化し、お客様の信頼にこたえてまいります。

●ISO14001認証取得に向けて

環境への対応も当社の重要な経営課題であります。当社における環境負荷の低減を実践するため、全社的にEMS（環境マネジメントシステム）を導入し、来年2月には「ISO14001認証」を取得する予定であります。

●事業の多角化

事業の多角化につきましては、子会社であるミウラクリエイトで行っているコイン駐車場事業が軌道に乗りつつあります。今後は、さらなる事業多角化の柱を精力的に開拓し、グループ企業としての体質の強化を図ってまいります。

連結決算概要

	当中間期 (平成15年9月期)	前中間期 (平成14年9月期)	前 期 (平成15年3月期)
売 上 高 (百万円)	9,760	10,159	20,655
営 業 利 益 (百万円)	260	387	877
経 常 利 益 (百万円)	284	388	860
中間(当期)純利益 (百万円)	115	148	127
総 資 産 額 (百万円)	19,839	21,335	20,291
株 主 資 本 (百万円)	8,141	8,156	7,570
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.81	6.12	4.45
1株当たり株主資本 (円)	339.77	336.86	314.97
株主資本比率 (%)	41.0	38.2	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	381	543	890
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 158	△ 62	490
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 1,097	△ 236	△ 798

● 特別対談・プライバシーマーク認定

ダイレクトマーケティングを 戦略的に支える私たちにとって 個人情報保護は当然の責務です。



● プライバシーマーク制度

<概要>個人情報の取り扱いを適切に行っている民間事業者を公正・公平な立場の第三者機関が認定する制度。運営は、財団法人日本情報処理開発協会が行い、JIS Q15001:1999に準拠している日本で唯一の制度である。

<目的>

- ①個人情報の保護に関する個人の意識の向上を図る。
- ②民間事業者の個人情報の取り扱いに関する適切性の判断の指標を個人に与える。
- ③民間事業者に対して個人情報保護措置へのインセンティブを与える。

三浦印刷は、2003年9月24日、プライバシーマーク認定を取得。公式に認定された適正な個人情報保護体制をもつ企業として、当社の情報リスクマネジメントシステムの信頼性をアピールしていくことで、今後の事業展開を力強く支えるものと期待されます。DPSの本格稼働など、三浦印刷がダイレクトマーケティング分野へ事業拡張している今、「攻め」と「守り」を見据えた今後の展望について、取締役営業本部副本部長 三石誠司と営業戦略室部長 増田俊彦が語り合いました。

個人情報保護体制の確立は、企業の信用を高めるだけでなく、ビジネスチャンスを拡大します。

三石 今年5月末に個人情報保護法が公布・施行され、2年後と見られる業者の義務規定や罰則の施行に向けて、各企業は個人情報の管理体制の強化を進めています。その背景には、企業から個人情報が漏洩する事件の増加があります。

増田 これは、IT化の進展に伴い、情報がデジタル化されたことに最大の原因があると思います。デジタル情報は簡単にコピーができ、またネットワークを通じて容易に流出する可能性があります。台帳などを金庫で厳重管理すればひとまず安心だった時代とは、セ

キュリティの難度も被害の大きさも格段に違います。

三石 当社の場合、もともと業務上お得意様の新製品情報や顧客リストなど、秘密情報を取り扱うことが多く、それらを守ることは、お得意様に信頼され、仕事を受注する上での必須条件でした。そのため、情報のセキュリティ意識は非常に高い企業風土があったと思います。

しかし、昨今では、当社で扱うほとんどの情報がデジタル化しており、さらにカタログやDMの宅配業務の増加に伴い、宛名など個人情報を取り扱う機会が急増しています。また、今後の業績拡大の大きな柱であるダイレクトマーケティングへの対応を強化するため

にも、個人情報保護体制の確立が不可欠となったわけです。

増田 その通りです。プライバシーマーク認定の取得は、適正な個人情報保護体制を整備している企業として、公的に認められたことを意味します。このマークは「当社にあなたの個人情報を預けても、それが外部に洩れたり改ざんされるような危険はありません」ということを証明する目印なのです。

三石 プライバシーマーク認定取得までの経緯をおさらいしてみましょう。まずプロジェクトは、いつスタートでしたっけ？

増田 プロジェクトのキックオフは2年前の2001年10月です。当社で扱う個人情報を保護する仕組みとなるコンプライアンス・プログラムの策定は、2002年4月から8月まで試行と問題点の



洗い出しを行い、これに改良を加え、同年9月から本試行いたしました。全社員の理解・実践の徹底のために、部課長を対象とした説明会を行い、個人情報を取り扱う機会の多い部署には個別に教育する場を設けました。それら実績をもとに、今年2月に外部機関のインターゲデオンの監査を受け、認証取得に至ったわけです。

三石 認証取得を通して、個人情報保護体制を構築することのメリットを説明してください。

増田 大きく分けて3点あります。一つは「個人情報の漏洩・改ざんなどのリスクから企業を守れること」、第二に、「商取引競争における信頼というアドバンテージを獲得できること」、第三に「印刷や発送、およびインターネット業務を委託する企業の選別基準になる」ということです。

三石 コンプライアンスが一般的に「倫理法令遵守＝社会秩序を乱す行動や社会から非難される行動をしないこと」と定義されるように、「リスクか



情報セキュリティ監査企業
(有) インターゲデオン
川辺 良和
システム監査技術者
ISMS主任審査員

プライバシーマーク取得企業としての使命感ある取り組みに期待します。

プライバシーマークの取得、おめでとうございます。心からお慶び申し上げます。

プライバシーマークの対象情報は、個人情報ですが、「情報」には、以下のような特徴があります。

- 紙、画面、電子媒体などの媒体を通して表現・管理される。
- 一旦、漏洩してしまったら、元に戻すことができない。

通常、個人情報はコンピュータ処理されることが多いですが、フロッピーなどの電子媒体は、コピーしやすいという特徴もあります。(コピーできないようにするのが難しいのです。)

プライバシーマークは、コンプライアンス・プログラムというルールを策定し、個人情報を適切に管理する企業に与えられるマークですが、個人情報の漏洩などが発生しないという保証ではありません。

「個人情報はコピーされやすく、一旦、漏れたら取り返しがつかない」を念頭に、プライバシーマークを継続的に維持・運用していく必要があります。また、それがマーク取得企業の使命とも言えるでしょう。情報化、ネットワーク化が益々進展する中において、顧客満足への取り組みは不可欠になっており、住民基本台帳ネットワークシステム稼働などの関心の高まりの中、個人情報の問題は避けて通れない状況です。

幸い、今回の取得に向け、社長さま、専務さま(個人情報保護管理者)を先頭に、全社一丸となって今回の取得活動に取り組みました。事務局をはじめとする皆様の熱意とパワーは圧巻でした。

こうした活動を出発点として、顧客やユーザーの皆さまの信頼に応え、さらに発展していかれまして心より願っております。

● 特別対談・プライバシーマーク認定

情報セキュリティマネジメントは、三浦印刷の戦略事業CMS、DPSを支えるとともに 情報【発信&加工】企業へ飛躍するための基盤です。

ら企業を守る」という防衛的な面はもちろん重要です。しかし、それ以上に注目すべきは、当社が明確なセキュリティ・ポリシーを持っていることがセールスポイントとなり、ビジネスチャンスが広がる点なのです。

増田 はい。今やどの企業もリスク管理の甘い企業とは、進んで取引したいと考えません。実際に、あるお客様が当社の個人情報保護体制を査察に来られた例もあります。逆に言うと、個人情報セキュリティマネジメントの徹底が、仕事を受注する上で大きなアドバンテージになる時代なのです。

プライバシーマークとDPSで ダイレクトマーケティング分野の優位性を強化する。

三石 今、当社が力を入れているダイレクトマーケティングの分野で、2年前に「DMの封入、発送代行業務」をサービスメニューに加えました。この7月からは、それをさらに進化させた

DPS（データプリントサービス）を本格稼働させました。DPSの導入により、宛名ラベル印字から、封入・封かんまでのラインを完成。DM印刷物の企画から名簿管理、発送まで一貫対応できる環境が完成しました。

その受注拡大のためにも、お客様の重要資産である顧客データの漏洩や改ざんといったリスクに対して万全のセキュリティ体制を整えていることは、信頼の要となり企業選定の大きな優位性となります。

増田 その通りです。今後、私たちが守らなければならないのは、個人データに限りません。というのも、三浦印刷は、今、同じ商品情報を扱う各企業（クライアント・サプライヤー・DTP制作会社・印刷会社等）が、商品管理・データ管理・販促ツールの制作・ダイレクトマーケティングの実施などにおいて、それぞれの目的に合わせてワンソース・マルチユース環境を活用できる横断的システムCMS（コンテンツ・マネジメント・システム）の構築を推進しているからです。このCMSで取り扱われる商品情報や、今後CMSと直結していく販売

履歴・広告掲載履歴・顧客分析記録なども、高度な情報セキュリティシステムのもとで守っていかなければなりません。

三石 DPSやCMSは、三浦印刷が、新時代の情報【発信&加工】企業へと飛躍する戦略事業であり、これらを成功させるためには、強固な情報セキュリティマネジメント体制の構築が不可欠です。

プライバシーマーク認証の取得は、まさにその第一歩であると言えるでしょう。

増田 ただし、この認証は2年に一度見直し

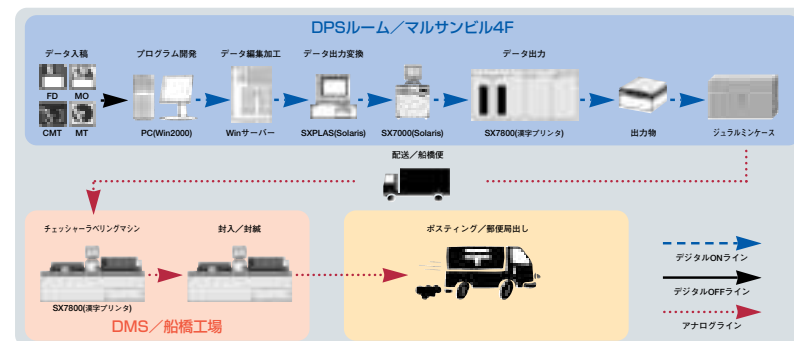
れるんです。ですから、私たちは「計画」「実施」「監査」「見直し」をスパイラル的に繰り返し、コンプライアンス・プログラムをより進化させながら堅持していく責任があります。もし、何らかの理由で、取り消しまたは認証返上ということになると、プライバシーマーク認証機関である

(財)日本情報処理開発協会のホームページに「取消事業者」または「中止事業者」として掲載されてしまいます。

三石 それは大変だ。

増田 ええ。認証を維持し続

取締役
営業本部副本部長
三石誠司



耐火金庫



カード式電子錠



高速漢字プリンタ・システム

けるためにも、現場で働く私たち社員一人ひとりが、個人情報保護の担い手としての自覚をもち、当たり前のこととしてコンプライアンス・プログラムを実践することが大切になります。

三石 ダイレクトマーケティング分野を拡販するためにも、頑張っていきましょう。



DPS専任スタッフによるミーティング

営業戦略室 部長
増田俊彦



新鋭のオフ輪機導入 船橋工場、オフ輪棟増築工事始まる。

当社の保有するオフセット輪転機4台のうち、昭和62年に導入したA横全判(三菱重工製リソビアAY1-600)を更新いたします。この機械は、自動見当装置・オートプリセットインキング

システムなどを搭載した、当時としては最新鋭の機種でありました。今回導入する機械も同じA横全判(同リソビアMAX AY1-1000)ですが、シャフトレスの採用などにより、これまでの2倍近い回転数を実現しており、カタログなどの生産増に寄与いたします。機械サイズの関係と将来のオフ輪更新に備える意味で、第4期工事として2台を収納できるオフ輪棟を増築しております。現在、工事は急ピッチで進んでおり、本年12月中旬の完成予定であります。また機械の方も三原での試運転を終了し、12月から搬入・組立が始まり、年明けには本格的営業運転を開始する計画であります。



(オフ輪棟完成予想図)

コイン駐車場事業快調 子会社ミウラクリエイト、黒字基調に。

三浦印刷グループの新規事業を担うミウラクリエイトは、平成11年からコイン駐車場事業を開始いたしておりますが、本年9月末現在で84駐車場(599台分)まで拡大いたしました。採算を重視したコスト管理など原価改善

により、今期第一四半期から黒字化しております。三浦印刷グループといたしましては、今後も多角化の一環として、このような新規事業を推進してまいります。

ISO14001 認証取得に向けて 環境マネジメントシステム着々と進む。

ISO14001 認証に要求される「環境マネジメントシステム」は、全社を挙げ着実に進行しております。著しい環境側面の中から抽出決定した8つの課題(下表)に関し、それぞれ目的・目標を設定し、マネジメントプログラムを策定し、実行とチェックを行っております。

課題	対象
①電力使用量の削減	全社
②再生紙使用の促進	営業本部
③ペーパーレス推進 (コピーの削減)	全社
④事務用品のグリーン化	全社
⑤廃インキの排出量削減	船橋工場
⑥特定化学物質使用の 削減または代替化	本社工場 船橋工場
⑦廃プラ(PPバンド)の リサイクル推進	船橋工場
⑧廃プラ(フィルム)の削減	本社工場

教育面では、啓蒙のポスターを作成したほか、6,7月に管理職を対象にISO14001基礎セミナー、8月には役員向けセミナー、9月には内部監査員セミナーを実施いたしました。さらに10月には、社員向けに各職場で環境教育を実施いたしております。

当社の取り組みの特徴として、環境マネジメントシステムに関わる全ての文書類をイントラネット上に公開していることがあげられます。環境方針から始まり、規定類の最新文書・帳票類も全てイントラネット上から全社員が入手可能となっております。



社内環境情報サイト

ネットスクウェア日本橋室町店、 順調な滑り出し。

第58期事業報告書の社長対談でご紹介いたしましたように、5月12日デジタルコンビニ「ネットスクウェア日本橋室町店」がオープンいたしました。開店以降、来客数・売上高ともに順調に伸びておりますが、さらなる拡大

を目指して店頭プロモーション・法人営業を強化いたしております。



中間貸借対照表 [平成15年9月30日現在]

科目	金額
資産の部	
流動資産	8,062
現金及び預金	2,787
受取手形	445
売掛金	3,640
製品	80
原材料及び貯蔵品	68
仕掛品	389
前払費用	121
繰延税金資産	465
その他の流動資産	74
貸倒引当金	△11
固定資産	11,887
有形固定資産	3,261
建物	1,215
機械及び装置	359
土地	1,190
その他の有形固定資産	495
無形固定資産	71
投資その他の資産	8,554
投資有価証券	5,685
子会社株式	651
子会社長期貸付金	500
保険積立金	562
会員権等	284
繰延税金資産	617
その他の投資等	314
貸倒引当金	△59
繰延資産	0
社債発行差金	0
資産合計	19,950

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位: 百万円)

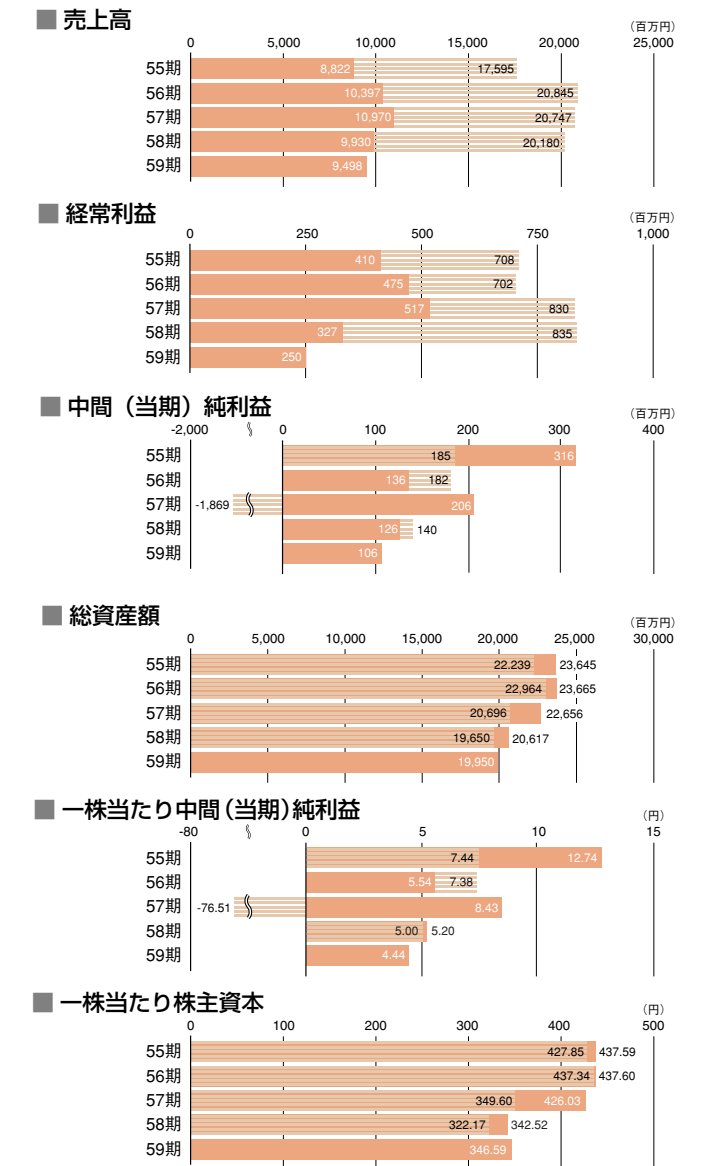
科目	金額
負債の部	
流動負債	5,709
支払手形	1,599
買掛金	1,142
短期借入金	1,994
未払法人税等	3
未払消費税等	47
未払費用	342
賞与引当金	252
その他の流動負債	328
固定負債	5,935
社債	3,638
長期借入金	1,685
退職給付引当金	192
役員退職慰労引当金	419
負債合計	11,645
資本の部	
資本金	2,215
資本剰余金	2,230
資本準備金	554
その他資本剰余金	1,676
資本準備金減少差益	1,676
利益剰余金	3,777
任意積立金	2,953
土地圧縮積立金	46
償却資産圧縮積立金	21
別途積立金	2,885
中間未処分利益	824
株式等評価差額金	387
自己株式	△306
資本合計	8,304
負債・資本合計	19,950

中間損益計算書 [平成15年4月1日～平成15年9月30日] (単位: 百万円)

科目	金額
経常損益の部	
営業損益の部	
売上高	9,498
売上原価	7,688
販売費及び一般管理費	1,604
営業利益	205
営業外損益の部	
営業外収益	116
受取利息及び配当金	37
その他の営業外収益	79
営業外費用	71
支払利息	28
社債利息	35
その他の営業外費用	7
経常利益	250
特別損益の部	
特別利益	3
投資有価証券売却益	2
その他の特別利益	0
特別損失	71
固定資産処分損	21
退職給付会計基準変更時差異処理額	50
税引前中間純利益	182
法人税、住民税及び事業税	3
法人税等調整額	72
中間純利益	106
前期繰越利益	717
中間未処分利益	824

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

主要財務指標の5ヵ年推移 中間期 通期



Stock Information & Corporate Profile

株式の状況 [平成15年9月30日現在]

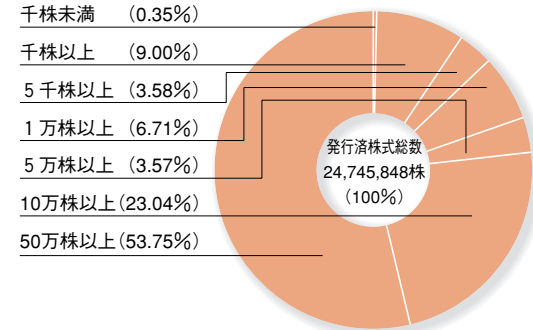
■ 株式の状況

会社が発行する株式の総数	79,761,000株
発行済株式の総数	24,745,848株
資本金	2,215,310,466円
株主数	2,311名

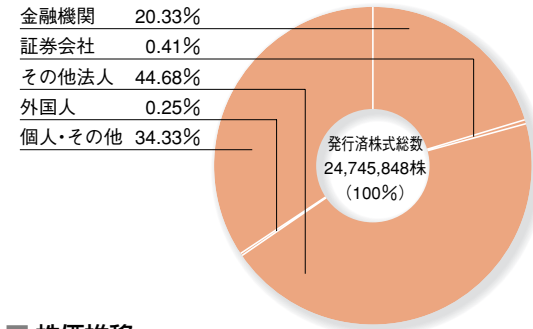
■ 大株主（上位7名）

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
王子製紙株式会社	1,201	5.07
株式会社東京三菱銀行	1,171	4.94
三浦総業株式会社	1,080	4.55
三浦久司	1,005	4.24
凸版印刷株式会社	1,004	4.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 退職給付信託口・大日本インキ化学工業株式会社口	901	3.80
三菱製紙株式会社	877	3.70

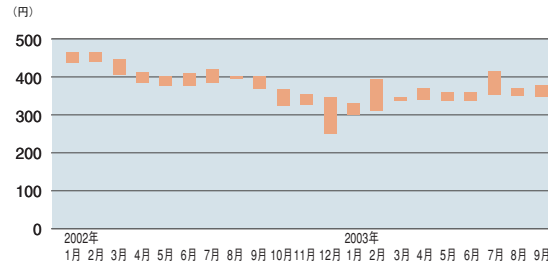
■ 所有数別の状況



■ 所有者別の状況



■ 株価推移



会社の概況

■ 会社概要 [平成15年9月30日現在]

商号	三浦印刷株式会社
代表者	代表取締役社長 三浦 久司
創業	昭和6年9月
設立	昭和25年11月
資本金	22億15百万円
所在地	東京都墨田区千歳二丁目3番9号 電話 (03)3632-1111
従業員数	537名

■ 役員 [平成15年9月30日現在]

代表取締役社長	三浦 久司
代表取締役専務取締役	三浦 剛治
専務取締役	下村 淳徳
常務取締役	北岡 一男
取締役	杉浦 進一
取締役	松本 興一
取締役	三石 誠司
常勤監査役	山口 政治
常勤監査役	近原 一平
監査役	年森 教悟
監査役	野手 茂

■ 連結子会社

ミウラテック株式会社

代表取締役社長	三浦剛治
資本金	50百万円
設立	昭和57年10月
年間売上高	2,992百万円 (平成15年3月期)
事業内容	製本加工・物流

株式会社ミウラクリエイト

代表取締役社長	三浦剛治
資本金	100百万円
設立	昭和44年12月
年間売上高	482百万円 (平成15年3月期)
事業内容	コイン駐車場等



< 株主メモ >

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金支払株主確定日	毎年3月31日
なお、中間配当を実施するときは9月30日	
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
郵便物送付・電話照会先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
単元未満株式の 買取請求および 買増請求	単元未満株式の買取請求および買増請求は、上記名義書換事務取扱場所および取次所にて受付けております。ただし、株券保管振替制度を利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。また、買増請求は、3月31日の12営業日前から3月31日まで、および9月30日の12営業日前から9月30日までお取扱ができませんので、ご注意ください。なお、当社都合により臨時に買増請求受付停止期間を設けさせていただくことがあります。

公告掲載新聞

東京都において発行する日本経済新聞



〒130-8588 東京都墨田区千歳2-3-9

Tel.(03)3632-1111

<http://www.miura.com/>

<http://www.tvz.com/>



大豆インキを使用しています



古紙配合率100%再生紙を使用しています